●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。

伊集 悟（いじゅ さとる） 議員

■こどもの安全最優先。小那覇・嘉手苅・呉屋の通学路の安全対策を！

問 琉銀裏の横断指導線とグリーンベルト舗装は新学期に間に合ってよかった。新年度はスクールゾーン表示と横断指導線の前後に「歩行者注意」等の表示を検討できないか。

土木課長 スクールゾーン以外にも「横断者注意」等の表示も増えている。何が有効か検討し、設置の方向で考えたい。

問 呉屋の集落内通学路は歩道もなく狭小で交通量も多い。スピードを出す車両も多く、児童生徒や歩行者の安全対策が必要だ。呉屋自治会からも要望があるがどうか。

町長 集落内の道路は曲がりくねった狭小な道路であると現場検証した。安全対策を自治会と調整を進めたい。

■心疾患休職率全国ワーストの沖縄県。こどもを守るために働き方改革を！

問 令和6年度の本町の精神疾患で休職する教員が4名いる。ストレスチェックで高ストレスと診断された教員数は。

教育総務課主幹 令和6年度は19名。

問 昨年は26名。減ったことはよかった。昨年はその後、産業医、保健師等への相談が2名で大きな課題だった。19名その後の状況は。

教育総務課主幹 高ストレス者が1人でも多く産業医との面接指導が実施できるよう個別に受診推進をしている。1人で問題を抱え込まないよう、他機関の相談窓口等を案内し相談を促しているが、19名中、受診者は3名。

意見 本人が大丈夫と言っても、十分に説明し、相談や受診につなげないと減らないだろう。丁寧に話をするなど対応してほしい。

問 働き方改革でSSS（スクールサポートスタッフ）導入は非常に効果が高いが、SSSが手いっぱいで活用できない先生方も少なくない。新年度予算はこういったところに予算が割かれていないのはなぜか。

教育総務課長 必要性は十分承知しているが、県の補助金の範囲内として予算が確保できず、現行のままになっている。

琉球銀行西原支店裏に新たに舗装された横断指導線とグリーン舗装

その他の質問
○ 主体的な進路決定のための新入試制度の対応について
○ 西原町のゴミ・不法投棄問題について

仲松 勤（なかまつ つとむ） 議員

■民生委員・児童委員の処遇向上を強く求める！

問 民生委員・児童委員の活動は地域の困窮世帯の支援を含め福祉向上に大きな役割を果たしている。処遇改善について制度見直しをはじめ県や国への要請の必要があると考えるが。

福祉部長 民生法第10条において無報酬が基本。県から年額約6万円の活動費、町から協議会に対し補助金を支給している。処遇向上は必要と考えている。

■小那覇工業団地の河川排水ができず大雨のたびに水没!?浸水被害対策は緊急の課題!!政府要請へ

問 太陽石油（旧南西石油）の後排水路（公用水面）の砂堆積の対策及び水路拡幅整備の要請行動（内閣府・国土交通省）について、今後国や県・太陽石油・地域との連携が必要となるが予算も含めた対応・対策を問う。

町長 太陽石油の背面、中を通っている水路が公用水面のなのか排水路なのか、国と県と見解も違う。例えば一括交付金の中の特定推進交付金が活用できて事業者が決定して一緒にやることができるのか、そういうものも含めて県・国の方にお願いしている状況でもある。

その他の質問
○ MICE施設早期建設について
○ 火葬場建設実現にむけて
○ 都市区画整理事業の推進について
○ 公共交通の充実

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。

山城 勝貴（やましろ かつたか） 議員

■包括的支援事業、他市町村との格差是正を

問 地域包括支援センターの人員配置について、各市町村と比較して格差が生じており、本町の現状の支援体制では相談や支援を必要な時に受けられないということが差し迫ってきている。包括的支援事業の安定的な運用と発展のために、予算面も含めた対策が必要であると思うが。

町長 地域包括支援センターについて、他地域の実情と西原町の現状の比較があるなかで配置人員についても少し精査しながら、どういったところに、さらに踏み込んでいく必要があるのか。内部で検証したい。

■身寄りのない方々への支援体制構築を

問 身寄りのない高齢者や障がい者への支援に関するガイドライン作成は必要であると考えるが。

福祉部長 県外の市町村を参考に、ガイドライン作成を検討したい。

■こどもの居場所、担い手育成を

問 こどもの居場所存続のため、人材育成や担い手育成は必要であるが。

こども課主幹 担い手不足は非常に大きな課題になっている。社会福祉協議会やネットワーク会議でも情報共有しながら進めているが、地域のニーズも聞きながら行政としてどういった支援ができるのか検討したい。

■子育て支援、受け皿の拡充を

問 新一年生の保護者から学童に入ることができなければ他市町村への移住や母親が退職を検討せざるをえないという声も上がっている。毎年この時期になると同じ課題に直面している。子育て施策の優先順位を上げて受け皿整備を進めることは重要であると考えるが。

町長 財政的な状況もあり、すぐに解決する課題ではないが、こどもたちにしっかり目を向けていくという姿勢が一番大事なことだと私は考えている。財源の確保や補助を活用、模索しながら政策が打てるような形には持っていきたい。

子育て支援について

その他の質問
○ 下水道整備工事について

村は高校生（18歳年度末）までとなっている。西原町近隣（宜野湾市・嘉手納町・北谷町、他）が実施している。早急な実現に向け町長の見解を問う。

町長 18歳までの医療費無償化は子育て世代を支援する上で大変有効だが、現状では町単独予算で対象者拡充は厳しいため、国・県の動向を注視しながら検討していく。

■こどもたちの夢をみんなで支える一歩へ！18歳までのこども医療費無料化を強く求める

問 こども医療費助成対象年齢を18歳まで引き上げる自治体が全国的に増えている。県内では15歳までの通院・入院は足並みを揃えており、24市町も保育料分を負担してもらう必要があると考えている。

■こどもの4人に一人が貧困状態！0歳～2歳保育料の無償化推進を強く求める！

問 0歳から2歳までの保育料無償化を実現することを求める。具体的な予算の算出について聞く。

福祉部長 現在3歳未満児の保育に係る町負担は約2億円。そのうち保育料は年間9，648万円。国には最低で

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。

屋比久 満（やびく みつる） 議員

■施政方針を質す

問 出産・子育て支援推進を聞く。

福祉部長 新たな事業として、不妊治療を行う町民に対して保険適用外である先進医療不妊治療費の費用助成を行う。また学童クラブの家賃補助を実施し、利用者の負担軽減を図る。

問 交通安全整備で事故防止策を聞く。

町長 交通渋滞解消を目的に国道329号我謝交差点へ安全施設、ポールを設置した。地域自治会の要請等が有れば南部国道事務所と意見交換を実施したい。

問 水道施設の維持管理を聞く。

建設部長 現計画の水道事業計画に基づき水道施設整備拡充を進める。

問 入札不調のMICE施設建設について大型商業施設誘致に方向転換してはどうか。

町長 県、町における上位計画等の改定作業が必要になる為、相応の期間や予算が必要になる。

問 都市基盤整備を聞く。

町長 東崎兼久線は臨港2号を起点とし国道329号を終点とする都市計画道路。沖縄振興公共投資交付金等活用しているが近年減少している。

問 西原町地域公共交通計画を聞く。

企画財政課主幹 議員提案のコミュニティバスに関して、協議会でニーズ調査、アンケート調査等含めて検討することになる。

■小中学校の給食を質す

問 新聞の調査によると県内の公立学校の給食が国の摂取基準を下回っているとあるが本町はどうか聞く。

教育部長 令和6年4月から令和7年2月までの給食実績において、カルシウム、鉄分、食塩が国の栄養基準を下回っている。カルシウムは小学校で栄養基準の94％、中学校で79％、鉄分は小学校で93％、中学校で88％、食塩は小学校では100％だが、中学校で96％。

■小中学校の給食費を質す

問 本町の給食費（幼稚園、小学校）の半額補助は、何時から始めるかを聞く。

教育部長 物価高騰対応重点支援地方創生臨時金を活用し令和7年度に実施する。

給食費助成について

前里 光信（まえさと こうしん） 議員

■町長の施政方針の中から

問 健康と福祉のまちづくりについて、「透析導入患者の減少等に取組む。」とあるがその対策とはどのようなものか。また透析を受けている町民は何人いるか。

福祉部長 透析導入患者の減少の取組みとして、主な原因となる糖尿病、高血圧と言った生活習慣病の重症化予防対策を行っている。具体的には健診受診者で治療が必要な町民や、食事指導が必要な町民に対して、面談で結果説明や医療への受診勧奨、管理栄養士による食事指導等を実施している。透析を受けている町民は、令和5年度末時点で、国保加入者が31人、後期高齢者が25人。

健康保険課長 西原町が国保で払っている金額は、一人当たり、月約43万円程。

■南海トラフ地震について

問 およそ100年から150年の間隔で繰り返されてきた大規模地震いわゆる南海トラフ地震による津波について、町当局はいかなる考えをもっているか。

総務部長 津波発生時における対応としては、まず高い場所に避難することは一番大事なことであり避難が必要な町民に対し、迅速に安全な避難をすることや、垂直避難も有効であること、併せて周知する必要があると思う。

津波対策は？

■西原町の特別支援教育について

問 「個別最適な学びの場」を提供するとは具体的には何か。

教育部長 文科省は個別の教育的ニーズのある児童生徒に対し、自立と社会参加を見据えて、その時点で、教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できる。多様で柔軟な仕組み整備することが重要と述べている。通常の学級や通級による指導、特別支援学級、特別支援学校が挙げられる。支援員の配置、巡回等により、専門家による助言を受けながら、担任が指導、支援を行うことが必要とされる。

その他の質問
- ○企業版ふるさと納税について
- ○火葬場等の整備について
- ○西原町の補助団体について
- ○OIST発企業システム開発（高齢者の転倒をAIで防止）
- ○PFAS、PFOSについて
- ○「103万円の壁」について

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。

大田 實（おおた みのる） 議員

■琉大跡地について問う

問 現状の建物を利活用し薬学部を置いたらどうか。またハワイにもある東西センター沖縄版も可能か問う。

総務部長 薬学部については、地域医療充実や人材育成に寄与する重要な課題であり、跡地利用促進協議会においても議論されている。県では、県内国公立大学への公募を行ったが応募が無く、その後県と琉球大学双方で検討されていると認識する。ハワイ東西センターは大型MICE施設に併設が検討されるウチナーンチュセンターと同機能であるため動向を注視していく。

■土地利用変更について問う

問 小波津辺りからJAマルシェ、役場周辺の土地用途変更について相変わらず周辺住民から要望がある。土地利用の変更を早期に実現し、住宅地等の拡充を図る。マルシェ周辺の観光開発、西原町向けのモノレール構想が実現すればかなりの集客力があり、まちづくりの中核になると思うが可能か。

町長 役場周辺の土地利用の見直し、特に西原南小学校周辺については、以前から子育て環境を作ってもらいたいというのが本来の思いで、小波津、安室区域からの要請によりいろいろ検討してきた。そのような需要関係も含めて検証する必要がある。

■国道329号線バイパスへのサービスエリア整備について問う

問 2030年に国道329バイパスが開通予定だが、それに伴いパーキングエリア、道の駅併設はどうか。今後益々交通量も増加し大型車も駐車出来るエリアも必要かと思うが可能か。

町長 平成16年にも東崎公園近くに道の駅を提案したが、その中で大きな課題が休憩所だった。24時間体制で開放しなければならないので、国土交通省側は維持管理が厳しいのではないかという見解だった。その時点では断念したが、やはり、国道329バイパスではこういうエリアも必要だという思いはあり引き続き検討していく。

329号線バイパスに
道の駅を併設しては？

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。

儀間 駿太郎（ぎま しゅんたろう） 議員

■西原町の財政について

問 ネーミングライツ導入の現状は。

（町長）ほぼ全ての公共施設を導入対象とし金額や期間も自由に提案できる提案公募型で随時募集しているが現時点では契約はない。

問 現在応募がない状況に対してどのような考えがあるのか、今後の課題は。

（企画財政課主幹）制度の周知と企業のメリットが感じにくい二点が課題であるためそこを強化していかないといけない。

問 現在、サッカーキャンプを行っているヴィッセル神戸などに積極的にアプローチしていくべきではないか。

（町長）西原町として危機感をもっている。ヴィッセル神戸のオーナーとも協議をしている。様々な施設等で、できるだけ、早めに導入に向けて取組んでいきたい。

問 ふるさと納税の使い道にこども達の県外派遣費用等に活用できないか。

（企画財政課主幹）ふるさと納税の使途は6つに分かれており、町長が必要と認めるものという部分において活用できると考えている。

■まちづくりについて

問 本町はMICEを中心にまちづくりを実行しておりこの事業がおくれるとまちづくりが動かない。県の動きが遅いのであれば、西原町として動く必要があると思うが。

（町長）MICEの遅れがまちづくりに影響している状況であるため、入札の再公告を一日でも早くするよう有識者会議等で報告している。

問 park-PFI制度※導入に向けて本町はどのように考えているか。

（都市整備課長）具体的には検討していないが、西地区区画整理地内の公園に活用できるよう事業進捗を見ながら検討していきたい。

※park-PFI制度とは
都市公園法に基づいて設置された都市公園において、飲食店やスポーツ施設などを設置・運営する民間事業者を公募で選定する制度。

■戦後80年 平和の継承へ

問 戦後80年の本年は平和月間のみではなく、年間通して平和を伝えていくために、広報誌を活用できないか。

（企画財政課主幹）一年通して平和への喜びや尊さを伝えるためにも様々な形で取り組んでいきたい。

その他の質問
- ○ PFI制度について（中央公民館建て替え）
- ○ 自主財源確保について
- ○ 環境拠点施設周辺整備について
- ○ 小中学校における金融教育について
- ○ 体育館の空調整備について
- ○ 校務のデジタル化について

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。

比嘉（ひが） 利和（としかず） 議員

■令和6年6月の豪雨による甚大な浸水被害について

問 令和6年6月の豪雨により小那覇工業専用地域において公有水面が氾濫、床上浸水など甚大な被害が発生した。発生の原因をどう捉えているか。

（建設部長）浸水の主因は、集中豪雨と水路海側末端部の土砂堆積により、水の流れが阻害されたことが原因と考えている。

問 土砂堆積対策の今後の見通しは。

（建設部長）県の港湾課と協議し、対応を検討するとのこと。町としても引き続き関係機関と連携し早期解決に取組んでいく。

問 水路流入口の閉塞対策には導流堤を兼ねる突堤設置が有効と考えるが、大雨頻発の異常事態に鑑み、雨水ポンプ場の設置も計画してはどうか。

（建設部長）土砂閉塞対策として導流堤や砂留堤などが効果的。町としては緊急性が非常に高く考えており国や県に要請を行っている。

（町長）議員の提案については、いろんな意味で国・県と協議しながらできるだけ早めに対応できるよう頑張りたい。

■下水道整備による坂田地区の恒久的な道路整備について

問 昭和46年に開発された坂田ハイツでは、私道が老朽化し、多数の地権者が存在することから、町道認定ができない。また下水道整備時には合併浄化槽でしか建築許可が下りない。私案として下水道の本格施設整備を進めながら、同時に該当地区の下水道を接続、町は下水道敷設後、道路・歩道を恒久的に整備管理するのはどうか。

（町長）提案に感謝する。町としても道路や下水道の整備は地域の生活環境向上の不可欠な施策の一つと考えている。自治会と地権者が協議による合意形成を図り、下水道に接続していくのは衛生環境改善等においてもすばらしい。課題については、横断的事業として関係部署間で進めていく。

歩道

縁石

私道の老朽化が進む
坂田ハイツ

真栄城（まえしろ） 哲（てつ） 議員

■「西原マルシェ」検証の時期

問 施設は、特産品販売、農産物生産拡大や生産者の意欲向上地産地消推進とあるが現状の目的達成の状況は。

（産業観光課長）当初、野菜総売上町内産6割と答弁したが、令和3年度18.25%、令和5年度12.21%。ソデイカを使った特産品開発を行う答弁をしたが具体的な開発はない。

問 協定書では地域住民サービスの効果・効率向上、地域福祉増進などの公共性も担うとあるが協定書に沿った状況なのか。

（産業観光課長）諸々の課題が多々あるが会議の中で、指定管理者へ改善や指摘を行っている。

問 施設を造る為の答弁ではないはず。しっかり取組むべきでは。

（産業観光課長）各機関連携し町民全体で支え発展する施設にしたい。

西原さわふじマルシェ

■子育て世帯の応援!!

提案 まず、送迎保育ステーション。保育士のいる施設に預け、各園に送迎する。朝夕の忙しい時間の負担軽減につながるが。

（こども課長）提供された資料を参考に研究したい。

提案 次に子育てタクシー。講習を受けたドライバーが学校の送迎、産院への通院、買い物でも利用でき荷物も運んでくれる。

（こども課長）町には3社のタクシー会社がある。課題等もあると思うが検討していきたい。

問 不妊治療助成。今回施策の町が7万円、県の7万円である程度カバーできると思うが、町の制度はどうか。

（こども課主幹）県の基準額の3割自己負担で1回の上限は7万円。両方の治療を合わせると、補助内で収まるということになる。

■区画整理事業、工期で完了しない!!

問 残工事費約47億円、単年度約7億円。予定工期で終わらないと言ったほうがよいのでは。

（都市整備主幹）現在、令和7年度に事業計画変更を予定している。その中で予算配分も出てくると思うので、検討していきたい。

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。

大城 好弘（おおしろ よしひろ） 議員

■少子高齢化について

問 南小学校区は地域格差が生じている。人口数を増やす政策は

教育総務課長 令和5年度南小学校区外から8名、令和6年度18名となっている。

教育長 全体の在席の割に特別支援を要する児童が増えている。

教育総務課主幹 特支在席児童数は56名となっている。

福祉部長 少子高齢化は子育て政策をきちんと、財源、ハード事業両、西原町で産み育てたいという環境をつくっていくことが大事。

問 南小学校区、若者が定住できる土地利用について。

建設部長 南小学校周辺の児童生徒の均衡や社会経済活動の現状及び将来の見通しを考慮し、土地利用を検討する地区として位置づけ。当該地区の都市計画土地利用の取組み時期は、将来の人口推計や町道整備の状況で検討する。

■西地区土地区画整理事業について

問 事業の概要と進捗率と今後の見通を聞く。

建設部長 令和7年3月末時点の進捗率約63％、補助金が年々減少しており見通しの言及はできない。

西地区土地区画整理事業について

■早期供用開始を!!

問 東崎・兼久線、道路工事の進捗を問う。

土木課長 東崎兼久線は事業開始平成21年より令和8年完成予定で期間は18年間。

問 小波津川橋梁工事現場で警察、消防の立会が見受けられたが、状況を聞く。

建設部長 令和6年12月28日、護岸工事中にクレーンが鉄板を吊ってない状態でサポートを外したため鉄板が倒れ、作業員は両足大腿骨骨折と親指を損傷。手術後はリハビリに励んでいる。労働基準監督署に事故報告書類を提出している。

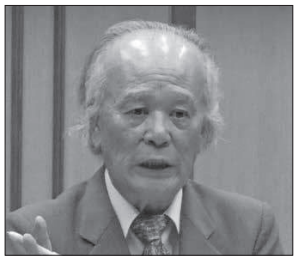
問 太陽石油施設整備2千2百億円、脱炭素成長型経済構造移行推進対策補助金を利用し、再生航空燃料製造との、新聞報道について、本町の経済雇用のメリットは。

町長 新たな産業創出に伴う雇用の創出（40名程度）、製造過程において、必要な原材料や部品など地元事業者から調達、地域経済環境に期待される。

問 「無電柱化推進計画」とは、どの地域を想定しているのか。

建設部長 町道東崎兼久線、臨港2号線から呉屋安室線、新県道浦添西原線、西地区土地区画整理事業区域内の県道浦添西原線、県道那覇北中城線を予定。

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。



喜納 昌盛（きな まさもり） 議員

■町長の施政方針について

問 「新たに掲げた公約の着実な実現に向け全力で取組む」とあるが、新たに掲げた公約とは。

町長 こどもたちの未来のために、明るいまちづくりのために、平和実現のために、確かな行財政運営のために4つの大きな柱の下、24の公約を掲げてその中で、小中学校児童生徒の給食費無償化に向けた取組み、母子手帳アプリの導入、公園施設照明灯のLED化、6月の平和月間を中心とした平和事業の推進、企業版ふるさと納税拡大に向けた取組み等を新たに掲げた。

問 学校給食費の無償化は動き出した。一旦始めた事業、再来年度はどうなるか解らないでは済まないと考えるが、町長の英断を求めるが。

町長 令和8年度以降の給食費については事業の継続性が課題となるが、県が第一歩として中学生の補助からスタートし、効果検証やその時の財政状況、国の動向を踏まえ今後検討する。

問 今年は戦後80年の節目の年。反戦平和事業への思い入れと、特に強調したい事業は何か。

町長 メインとなる音楽イベント平和の約束二〇二五は、長年音楽を通して多くの町民と平和の尊さ、不戦の誓い、後世への警鐘としてメッセージを発信してきた。夕陽の広場での開催を目指し準備中。

西原中央公民館

問 中央公民館建て替えは、2期目の施策に入らないのか。

町長 具体的な取組みには盛り込んでいないが、各施設の在り方に関する議論も併せて検討を続けている。

大城 誠一（おおしろ せいいち） 議員

■帯状疱疹ワクチン予防接種始まる！

問 接種を受ける町民の対象年齢は。

町長 定期接種の対象者は、年度内に65歳になる者、また5年間の経過措置として70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、百歳を対象とする。令和7年度に限り101歳以上も対象。

帯状疱疹ワクチン接種について

問 接種費用の何割負担を予定しているか。

町長 助成額は、接種費用の半額程度とし、自己負担額を生ワクチンで4千円、不活化ワクチン1回あたり1万千円を予定している。

■特別支援教育の充実に向けた取組みは？

問 町長は、令和7年度施政方針で、特別支援教育のより一層の充実に向けて特別な支援を必要とする幼児、児童生徒の自立と社会参加を見据えつつ、一人一人教育的ニーズに応じた個別最適な学びの場の提供と、幼児児童生徒に関わる支援者の資質向上及び連携強化に努めるとある。特別支援教育を担当する先生のスキルアップについて聞く。

教育部長 沖縄県公立学校教員等育成指標を示し・特別支援教育の充実を図る研修としては3つの重点項目が設定され、年間を通して多数用意され、その講座を受講している。また西原町では臨時的任用職員向けの研修をはじめ4月には全職員を対象とした研修を開催している。

問 西原南小2年次クラスでは普通学級に27人、支援学級に11人で、交流学級において授業を行うときには38人の大人数で授業環境が厳しいとの声がある。改善方策について聞く。

教育部長 このクラスは現在転入などにより交流学級29名、特別支援学級12名の1クラス編成となっている。そのため交流、授業を行うと最大41名となり現行の教室では狭隘な状況が報告されている。これを受けて各教室の使用状況等を確認し、教室の入れ替えや広い教室への移動による改善を検討し、現場の先生方とも協議を進めていきたい。

その他の質問
- ○国民健康保険特別会計の累積赤字解消計画は、次年度どう進めるのか。
- ○新たに立ち上げる「西原町地域公共交通協議会」の目的・内容、「西原町地域公共交通計画」の青写真は。
- ○国立大学法人琉球大学上原地区キャンパス跡地利用推進協議会のその後の動きは。

その他の質問
- ○避難行動要支援者名簿等作成業務について
- ○学校運営協議会の運営について

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。

伊計 裕子（いけい ひろこ） 議員

■特別支援教育のあり方とは？

問 西原南小学校2年生の件で、最近現場から「来年度もこのまま1クラスとなるのか」「何とかしてほしい」と切実な声が寄せられた。「沖縄県特別支援教育推進計画」の基本方向の視点で、こどもたちを真ん中にした、町教育委員会と県教育委員会の協議で解決すべき問題だと思うが、教育長の見解を聞く。

教育部長 南小学校2年生の問題については、学校との情報共有、協議を行い、解決施策を図っていきたい。

西原南小学校

問 クラス（41名）の中で、障害を持っている子が多い（12名）と、こどもたち同士のつながり、それぞれの成長、人間関係などこどもたちの成長にとってどんな環境になっているのか気になるが。

教育総務課主幹 トラブル等を通して関わり方を学ぶということも必要だと思う。今年1年間いろんな方策をアドバイスし、学校も頑張ってきた。新年度も学校と協議しながら進めていく。学校長が方針を示しているので、それをサポートし、保護者と児童が安心して学校に通えるような方策を学校と協力して行いたい。

■高額療養費引き上げ凍結

問 町民の命と健康を守るためにも議会と当局が力を合わせたいと思うが。

町長 国は全体の保険料で見ないといけない、若い世代に負担が来ると示している。それを含めて国民が納得する説明をすべきだと考えている。

■国の税金の使い方を質す

問 軍事費は前年度比9・5％増、8・7兆円。これには一切手をつけず、消費税も社会保障のためと言いながら社会保障を削っていく。私たちは税金をどう使っているのか知るべきではないかと思うが。

町長 国は全体を見てしっかり議論していくことが一番重要だと思っている。議論が足りない部分があるので、議会で反映してもらえばいい。基本的なことは私が国にどうこう言う立場にはない。

その他の質問
- 平和行政について
- 道路の白線について
- 学校給食無償化について

長浜（ながはま） ひろみ 議員

■学校給食費無償化について

問 令和7年度中学校は、県半額、町半額の完全給食費無償化となる。私立中学校に通う子の給食費無償化はどうなるか。

町長 令和7年度中学生の給食費は、沖縄県公立学校給食費無償化支援事業及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、全額を免除となる。対象は町立中学校の生徒で町内に住所を有し、私立中学校に通学する生徒への給食費の全額免除は予定していない。県内の私立中学校には、沖縄公立学校給食費無償化支援事業として、県が直接私立中学校に助成を行っている。

問 税の公平性を考えると、私立中学校に通う子の親もしっかり住民税を払っている。少数だが私立中学校に通う西原町民の中学生も無償にするべき。

教育総務課長 今後検討していく。

■こばとゆがふ保育園への道路舗装について

問 こばとゆがふ保育園への道路は、6か月の乳児、1歳児、2歳児、が車で揺られたときに、首が揺れて大丈夫かなと心配する母親から相談があった。亀裂や陥没は応急的な処置をするとの事だが、通園路とはいわば通学路であり、しっかりと舗装するべき。

土木課長 修繕費等が豊富にあればすぐにでもやりたいが、町道の未舗装、未整備の道路もあり、他の路線も合わせ優先順位等も考慮し検討していく。

こばとゆがふ保育園
に向かう道路について

■帯状疱疹ワクチン定期予防接種

問 帯状疱疹のワクチン予防接種の実施内容は

福祉部長 令和7年4月から定期予防接種として65歳の町民と、経過措置対象者の70歳以上の5歳刻みの年齢の町民100歳以上の方に行う予定。また60歳以上65歳未満の町民でヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害があり、日常生活がほとんど不可能な町民も対象となる。対象者全員に予診票を送付し、各自で医療機関に予約の上、予診票を提出し接種の予定。

その他の質問
- 令和7年度施政方針から無電柱化推進計画について
- 子育て支援について
- 住民相談から地域課題について

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●各議員横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。

新田 宗信（あらた そうしん） 議員

■施政方針及び町政運営について聞く

問 消防・防災体制等の確立から地震、津波等における災害対策及び地域連携について。

総務部長 自主防災組織等が実施する防災訓練への参加や備蓄食の提供、地域の障害事業所向けの防災研修においてハザードマップの見方や防災に関する考え方などの説明を行っている。

問 地域の自治会の消防力を高めるため、消防の定年延長者を組み入れて人事交流として西原町で活用してはどうか。

町長 いいアイデアだと思うがいろいろな制約等から調査する必要があるかと思う。

問 モノレール延伸についての見解を聞く。

町長 町では県に対し交通アクセス手段の確保の重要性を訴えるとともにモノレールの延伸に向けた全町的な町民一丸となった取組みが重要であると考えている。

問 金秀鉄工横の新設予定道路の設置計画を聞く。

建設部長 事業採択に向け検討を進めていく。

問 図書館周辺の公園計画について現状を聞く。

建設部長 現地点で具体的な計画が立てられていない状況。

問 地産地消と学校給食に使われる野菜について聞く。

建設部長 学校給食における地産地消については、産業観光課、学校給食センター、うんたま市場の担当者において、月一度会議を行っている。

産業観光課長 西原町は畑も小さな農家が多く、一人の農家で数量を全部確保するのは厳しく、複数の農家では品質が均一ではない。地産地消の野菜の方がむしろ高い。今は情報を提供するまでには至っていない。

提案 情報を共有することで生産目標が出来、農家が参加できる環境につながる。

その他の質問
- 認可地縁団体としての役割について。
- 地域活性化事業の推進について。
- 自治会所有の共有名義をどのように自治会名義にするのか。
- 西原町まちづくり基本条例について
- 西原まつりについての作業工程を伺う。
- 二元代表制について。
- 環境保全対策について。
- モノレール駅等の再開発について。
- 企業ゴミ袋について
- 里道、道路網及び排水施設の整備について。
- 農業委員会会長及び監査委員への質問等について。